

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹井 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	183,706	195,781	247,931
経常利益 (百万円)	5,915	5,039	7,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,250	3,612	5,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,655	2,285	5,107
純資産額 (百万円)	38,157	39,905	38,626
総資産額 (百万円)	130,846	134,733	130,197
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	164.54	139.61	206.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	164.22	-	206.18
自己資本比率 (%)	27.8	28.3	28.3

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.81	32.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成29年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） ALCONIX KOREA CORPORATION	韓国 ソウル	1,570 百万ウォン	商社流通 アルミ銅事業	100.0	役員の兼任と派遣、営業業務の委託
（連結子会社） アルコニックス・東北化工株式会社	東京都 千代田区	50百万円	製造 装置材料事業	100.0	役員の兼任と派遣、資金の貸付
（連結子会社） 東北化工株式会社	栃木県 那須烏山市	125百万円	製造 装置材料事業	100.0	アルコニックス・東北化工株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。カシュー樹脂（ブレーキ摩擦材等）並びにカシュー応用製品の製造及び販売

（注）1．ALCONIX KOREA CORPORATIONは、平成30年4月1日に当社100%出資で設立した連結子会社であります。

2．アルコニックス・東北化工株式会社は、平成30年12月10日に当社100%出資で設立した中間持株会社であります。同社は同年12月25日に東北化工株式会社の全株式を取得し、被取得会社の子会社であるTohoku Chemical Industries(Vietnam),Ltd.を併せて連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、平成30年6月21日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済環境は、米国では良好な雇用所得環境と減税効果により景気回復が続きました。欧州においては輸出が伸び悩む一方、英国のEU離脱交渉の難航により景況感に不透明さが増しました。また、中国においては米中間の貿易摩擦による景気減速が顕著となりました。

我が国経済は輸出の緩やかな回復、個人消費の持ち直し、企業の設備投資増等から、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、非鉄市況が期初の水準から米中の貿易摩擦とドル金利上昇を背景に下落傾向に転じる中、自動車関連需要は電装化、軽量化の進行に伴い増加いたしました。また、半導体関連需要は、ここ数年、スマートフォンという特定製品に依存しているところがありました。しかし5G通信やIoT、AI等におけるデータ量の増加、自動車のより一層の電装化等で半導体そのものの需要が重層的な広がりを見せ始めたことで本来の健全な成長軌道に戻り、安定成長に移行し始めました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造・実装装置関連並びに自動車関連、めっき材料を中心とした国内外における製造子会社の業績が順調に推移するとともに、商社流通分野においてもアルミ原料、レアメタル等の取扱いが増加いたしました。なお、利益面においては製造子会社2社の株式取得関連費用、並びにレアメタルの取引で発生した滞留債権に対して貸倒引当金を計上したこと等から営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高195,781百万円（前年同期比6.6%増加）、営業利益4,946百万円（同9.8%減少）、経常利益5,039百万円（同14.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,612百万円（同15.0%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ・商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、一部の取扱品に在庫調整が続いたものの総じて堅調に推移いたしました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要も底堅く推移し、チタン・ニッケル製品も欧州向けを中心に引続き堅調に推移いたしました。一方、レアメタル・レアアースにおいては、電子材料向け需要の拡大により取扱いは前年同期に比べ増加いたしました。なお、利益面ではレアメタルの取引で発生した滞留債権に対して貸倒引当金を計上したことから前年同期に比べ大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は66,692百万円（前年同期比20.4%増加）、セグメント利益は634百万円（同46.3%減少）となりました。

#### ・商社流通 - アルミ銅事業

製品分野においては、自動車の電装化・軽量化に伴う非鉄需要自体は堅調であるものの、米中貿易摩擦の長期化により特に中国の景気後退が顕著となり、自動車並びに半導体生産動向に鈍化が見受けられました。また、空調機器関連の出荷台数が好調に推移したことに伴い関連部材の取扱いが伸びましたが、飲料向け缶材はペットボトル化の影響から取扱いは減少いたしました。一方、原料分野におきましては、自動車向けアルミ原料の取扱いは堅調でありましたが、当第3四半期連結累計期間における非鉄市況が低迷したことにより、銅スクラップの売上が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は102,154百万円（同0.8%増加）、セグメント利益は883百万円（同1.4%減少）となりました。

#### ・製造 - 装置材料事業

めっき材料においては北米、中国の両拠点における出荷が当第3四半期連結累計期間において堅調に推移し、同事業における売上及び利益は前年同期に比べ増加いたしました。また溶接棒の出荷並びに溶射施工の受注は自動車向け需要を中心に前年同期水準で推移いたしました。一方、非破壊検査装置及びマーキング装置分野においては、国内外の自動車産業向け出荷が各拠点でまとまりましたが、装置の一部で出荷時期が先送りされた他、鉄鋼産業向け消耗品需要の減少により、同事業の収益は前年同期に比べ減少いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間において東北化工株式会社並びに株式会社富士カーボン製造所の株式取得関連費用を計上いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は15,802百万円（同10.2%増加）、セグメント利益は515百万円（同18.9%減少）となりました。

・製造 - 金属加工事業

半導体実装装置向け研削加工部品は実装装置需要の拡大が継続し出荷は堅調に推移し、自動車向け試作部品の受注も前年同期に比べ増加いたしました。平成30年2月に竣工した新工場の減価償却開始並びに繁忙に伴う労務費、外注費等の製造原価増加が若干の減益要因となりました。一方、精密切削加工部品は航空機部品、及び半導体製造装置向けを中心に順調に推移し、金属精密プレス部品においても国内自動車向け需要の増加により出荷は堅調でありました。

この結果、当セグメントにおける売上高は15,956百万円（同5.4%増加）、セグメント利益は3,040百万円（同5.1%減少）となりました。

・財政状態に関する説明

財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を平成31年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

a. 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は100,108百万円であり、前連結会計年度末比5,079百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加1,033百万円、受取手形及び売掛金の増加148百万円、たな卸資産の増加4,712百万円、及び前渡金の減少717百万円であります。

b. 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は34,625百万円であり、前連結会計年度末比543百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加836百万円、のれんを含む無形固定資産の増加1百万円、及び投資その他の資産の減少1,381百万円であります。

c. 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は78,553百万円であり、前連結会計年度末比6,160百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少564百万円、短期借入金の増加8,000百万円、及び1年以内返済予定長期借入金の増加700百万円であります。

d. 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は16,274百万円であり、前連結会計年度末比2,903百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少2,738百万円であります。

e. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は39,905百万円であり、前連結会計年度末比1,279百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加2,629百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,076百万円、及び為替換算調整勘定の減少245百万円であります。

経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、国内外の製造子会社並びに商社流通における電子機能材分野等の増収であります。取扱品別でみると、商社流通では、電子材料向けレアメタル・レアアース、ニッケル地金、電池材料、アルミニウム再生塊等の非鉄原料等の取扱いが前年同期に比べて増加いたしました。一方、製造ではめっき材料、精密切削加工部品並びに研削加工部品、及び精密プレス部品等の出荷が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比6.6%増加の195,781百万円となりました。

b. 売上総利益

製造子会社、及び商社流通における電子機能材の増収が貢献し、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比5.2%増加の14,750百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当社及びグループ各社における事業基盤拡充のための支出、東北化工株式会社及び株式会社富士カーボン製造所の株式取得関連費用に加え、レアメタルの取引で発生した滞留債権に対して貸倒引当金を計上いたしました。このことから当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比14.8%増加の9,804百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比9.8%減少の4,946百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金並びに受取利息の増加があったものの、持分法適用関連会社の株式売却に伴う持分法投資利益の減少、支払利息の増加、及び外貨建債務の評価替えに伴う為替差損により、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は92百万円の収入超となりました（前年同期は432百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比14.8%減少の5,039百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

補助金収入等の特別利益209百万円を計上する一方、投資有価証券売却損等の特別損失8百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益5,240百万円から、法人税等1,551百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益76百万円を差引き、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.0%減少の3,612百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境は、米国発の保護貿易主義の台頭、これに伴う為替変動等のリスクを抱えており先行き不透明感が強まってきております。しかしながら米国・欧州経済は底堅く推移するものと見られ景気拡大が期待できる一方、中国経済は多少の成長鈍化が見込まれることから、総じて緩やかな景気回復が続くと見込まれます。また国内経済については円安や輸出の持ち直しによる企業収益の上振れや雇用環境の改善等により回復基調で推移するものと予想されます。このような環境において、当社グループにおいては製造セグメントの業績が堅調に推移する他、自動車、半導体向け需要の増加を背景としたアルミ銅等の非鉄原料、電子材料、レアメタル・レアアース取扱い増加により商社流通も堅調に推移するものと見ております。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる新ビジョン「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指し、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

グループ企業間のシナジー

当社グループ内における商社機能と製造業とのシナジー、並びに製造業間でのシナジーにより営業収益力の飛躍的なアップを目指します。

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びその原料であるレアメタル・レアアースのグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、EV車並びにハイブリッドカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する海外の非鉄需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは12法人15拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を計画し、海外取引の強化を推進いたします。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であります。当社は現在、「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指すべく、製造業を中心としたM & Aを推進しており、ニッチでありながら優れた技術力を持つ製造業を連結子会社化するとともに当社グループ内にて再編を行い、当社の営業力とグローバルネットワークをフルに活用した新たな商流の開拓を進めてまいります。なお、平成30年8月7日開催の取締役会において株式会社富士カーボン製造所の全株式を取得することを決議し平成31年2月4日に連結子会社化いたしました。また、平成30年11月27日の取締役会決議を経て同年12月25日に東北化工株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。両製造子会社の収益は来期以降の当社グループの経営成績に本格的に貢献する予定であります。当社は引き続き製造業を中心としたM & Aにより事業分野の拡充を進め、安定収益力の強化を目指してまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外事業への投融資を行っており、今後も金属・化学品分野を中心とする事業投資並びに合併事業設立を推進いたします。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの進行、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むこと等の要因により当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

(東北化工株式会社の株式取得に関する契約の締結)

当社は、平成30年11月27日の取締役会決議に基づき、当社の中間持株会社であるアルコニックス・東北化工株式会社を通して同年12月25日に株式会社エフ・シー・シーとの間で東北化工株式会社株式の譲渡契約を締結いたしました。株式取得の概要は次の通りであります。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東北化工株式会社

事業の内容 カシュー樹脂(ブレーキ摩擦材等)並びにカシュー応用製品の製造及び販売

(2) 株式取得の相手先

株式会社エフ・シー・シー

(3) 株式取得の方法

被取得企業の株式取得に際して、当社100%出資で設立する中間持株会社であるアルコニックス・東北化工株式会社が株式を取得し連結子会社化いたしました。

(4) 株式取得日

平成30年12月25日

(5) 被取得企業の会社の概要(平成30年11月27日現在)

商号	東北化工株式会社
代表者	代表取締役 石津谷 広孝
所在地	栃木県那須烏山市藤田1200
設立年月	昭和36年10月14日
主な事業の内容	・カシュー樹脂(ブレーキ摩擦材等)並びにカシュー応用製品の製造及び販売 ・電波吸収体、機能性インクの製造及び販売 ・前各号に附帯する一切の事業
決算期	3月31日
従業員	58人
主な事業所	栃木県那須烏山市(本店及び工場)
資本金の額	125百万円
発行予定株式総数	250,000株(株式不発行)
大株主構成及び所有割合	株式会社エフ・シー・シー 100%



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,882,200	25,882,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	25,882,200	25,882,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成31年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	25,882,200	-	2,968	-	2,010

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,877,000	258,770	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,200	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,882,200	-	-
総株主の議決権	-	258,770	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,698	19,732
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 47,495	<sup>2</sup> 47,643
商品及び製品	20,718	24,688
仕掛品	2,222	2,496
原材料及び貯蔵品	1,128	1,599
その他	4,935	4,695
貸倒引当金	171	746
流動資産合計	95,028	100,108
固定資産		
有形固定資産	14,811	15,648
無形固定資産		
のれん	3,478	3,727
その他	4,232	3,984
無形固定資産合計	7,710	7,712
投資その他の資産	<sup>3</sup> 12,646	<sup>3</sup> 11,264
固定資産合計	35,168	34,625
資産合計	130,197	134,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 33,922	<sup>2</sup> 33,357
短期借入金	26,635	34,635
1年内返済予定の長期借入金	4,442	5,143
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	2,054	496
賞与引当金	947	687
その他	4,241	4,082
流動負債合計	72,393	78,553
固定負債		
社債	675	525
長期借入金	14,150	11,412
役員退職慰労引当金	823	853
退職給付に係る負債	565	782
長期未払金	30	30
その他	2,932	2,670
固定負債合計	19,178	16,274
負債合計	91,571	94,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,956	2,968
資本剰余金	1,978	1,990
利益剰余金	27,698	30,328
自己株式	0	0
株主資本合計	32,633	35,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	289
繰延ヘッジ損益	31	19
為替換算調整勘定	2,858	2,612
その他の包括利益累計額合計	4,193	2,882
新株予約権	1	6
非支配株主持分	1,797	1,730
純資産合計	38,626	39,905
負債純資産合計	130,197	134,733

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	183,706	195,781
売上原価	169,680	181,030
売上総利益	14,025	14,750
販売費及び一般管理費	8,542	9,804
営業利益	5,482	4,946
営業外収益		
受取利息	50	107
仕入割引	10	13
受取配当金	255	288
為替差益	8	-
不動産賃貸収入	64	60
持分法による投資利益	298	152
屑売却益	177	193
その他	96	138
営業外収益合計	962	953
営業外費用		
支払利息	369	497
売上割引	7	7
為替差損	-	226
手形売却損	16	21
不動産賃貸原価	14	12
その他	122	95
営業外費用合計	530	861
経常利益	5,915	5,039
特別利益		
固定資産売却益	0	12
新株予約権戻入益	12	1
投資有価証券売却益	12	36
助成金収入	3	3
補助金収入	-	154
その他	1	1
特別利益合計	30	209
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	7	2
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	2	-
会員権売却損	6	-
その他	0	-
特別損失合計	20	8
税金等調整前四半期純利益	5,924	5,240
法人税等	1,564	1,551
四半期純利益	4,359	3,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,250	3,612

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,359	3,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	1,146
繰延ヘッジ損益	73	13
為替換算調整勘定	164	212
持分法適用会社に対する持分相当額	49	58
その他の包括利益合計	295	1,403
四半期包括利益	4,655	2,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,538	2,302
非支配株主に係る四半期包括利益	117	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したALCONIX KOREA CORPORATIONを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したアルコニックス・東北化工株式会社、同社により株式を取得した東北化工株式会社、さらに東北化工株式会社の子会社であるTohoku Chemical Industries(Vietnam),Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	577百万円	543百万円
受取手形割引高	16百万円	-百万円
輸出受取手形割引高	17百万円	18百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	2百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	138百万円	31百万円
支払手形	1,102百万円	912百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	154百万円	177百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,641百万円	1,800百万円
のれんの償却額	411百万円	406百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	22	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	336	13	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年9月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成29年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	491	19	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金
平成30年10月23日 取締役会	普通株式	491	19	平成30年9月30日	平成30年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	53,538	100,982	14,251	14,933	183,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852	374	85	204	2,517
計	55,390	101,357	14,337	15,138	186,223
セグメント利益	1,181	896	635	3,203	5,916

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,916
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の経常利益	5,915

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	63,660	100,669	15,699	15,751	195,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,031	1,484	103	205	4,824
計	66,692	102,154	15,802	15,956	200,605
セグメント利益	634	883	515	3,040	5,074

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、アルコニックス・東北化工株式会社を新たに設立、同社により東北化工株式会社の株式を取得、またその子会社であるTohoku Chemical Industries(Vietnam),Ltd.を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「装置材料事業」において3,168百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,074
セグメント間取引消去	35
四半期連結損益計算書の経常利益	5,039

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、アルコニックス・東北化工株式会社を新たに設立、同社により東北化工株式会社の株式を取得、またその子会社であるTohoku Chemical Industries(Vietnam),Ltd.を新たに連結の範囲に含めたことにより、「装置材料事業」においてのれんの金額が542百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東北化工株式会社

事業の内容 カシュー樹脂(ブレーキ摩擦材等)並びにカシュー応用製品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である東北化工株式会社は、栃木県那須烏山市に生産拠点を構える摩擦調整材、電波吸収体、機能性インク等を製造するメーカーであります。主要製品である摩擦調整材、カシューパーティクルは天然素材であり、摩擦安定性、耐摩耗性の向上等において、二輪車、四輪車のブレーキ・クラッチ、高性能自転車、鉄道用制輪子、各種産業機械の摩擦材に不可欠な材料であります。同社は独自ノウハウと技術開発力を梃子に、ハイパフォーマンスの摩擦調整材を国内のほぼすべてのブレーキ摩擦材メーカーに納入しております。

当社は同社株式取得により、ブレーキ関連市場への参入を果たす他、当社の海外ネットワークを利用した新たな展開が可能となります。また同社は2000年代前半にベトナムに主力原料生産及びミドルパフォーマンス製品生産の拠点を設立いたしました。今後四輪車生産及びその部品生産の伸長が期待される東南アジア・南アジアへ、同社のベトナムで生産されております一部製品を当社海外拠点の機能を利用して輸出するというシナジーも見込まれます。この結果、製造業と海外事業の更なる展開により新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上に資するものと考え、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

東北化工株式会社であります。

(6) 株式取得後の議決権比率

アルコニックス・東北化工株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の中間持株会社として設立したアルコニックス・東北化工株式会社が東北化工株式会社の発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	2,600 百万円
取得原価	2,600 百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用並びにデューデリジェンス費用等 27百万円

5. のれんの金額及び発生原因

(1) のれんの金額

542百万円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	164円54銭	139円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,250	3,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,250	3,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,829	25,874
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	164円22銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	50	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は平成29年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成30年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 491百万円
- (2) 1 株当たりの金額 19円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月29日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。